

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	2	1	1	都市戦略部秘書課	
事務事業名	(充)姉妹都市交流								説明書ページ	145	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,276					1,276				
	令和元年度(2019)	826					826				
	対前年	450					450				
平成30年度決算(2018)		477					477				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	41,566	5.1人 40,290			40,290					
	令和元年度(2019)	40,606	5.1人 39,780			39,780					

歴史的なゆかりから姉妹都市の盟約を締結している各都市(苫小牧市・日光市・小田原市・寄居町)と交流を図り、友好親善を深める。

本年度は、姉妹都市相互の特色を活かした交流のあり方を関係所管・若手職員による庁内プロジェクトにおいて検討し、「まちづくり研究はちおうじ」において成果を公表する。

主な経費

(新) 姉妹都市交流関連講座等講師謝礼	28
理事者姉妹都市表敬訪問旅費	316
(新) 姉妹都市現地調査旅費	389
姉妹都市八王子まつり来王時食糧費	420

スケジュール

区 分	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
庁内プロジェクトにおける検討	→		
各姉妹都市への視察・意見交換	→		
交流方針の整理、事業化		→	
交流の充実			→

【事業効果】

- ・ 視察・意見交換を通じた姉妹都市交流のあり方の整理検討及び共有による多様な交流の促進
- ・ 庁内の関係所管における新たな姉妹都市交流事業の推進

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略	-	予算科目	2	1	1	総務部総務課	
事務事業名	平和推進								説明書ページ	145	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,807					1,807				
	令和元年度(2019)	2,345					2,345				
	対前年	538					538				
平成30年度決算(2018)		1,721					1,721				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	7,337	0.7人	5,530		5,530					
	令和元年度(2019)	9,365	0.9人	7,020		7,020					

「世界連邦平和都市宣言」及び「非核平和都市宣言」の精神に基づき、誰もが安全で安心な生活を営むことができる平和な世界の実現に寄与するため、戦争の悲惨さと平和の尊さを市民に伝える平和展を開催する。また、八王子空襲の体験を次世代につなぐため、語り部による証言を映像化する。

主な経費

平和展講演会講師・実行委員会委員等謝礼	663
平和展会場設営委託料	362
語り部映像制作委託料	165
平和展会場・器具等使用料	418

世界連邦平和都市宣言	昭和53年(1978年)12月21日(八王子市議会)
非核平和都市宣言	昭和57年(1982年)6月29日(八王子市議会)
平和首長会議加盟	平成29年(2017年)10月1日

【スケジュール】

平和展の開催

日程	令和2年(2020年)7月31日～8月4日
場所	学園都市センター
内容	企画展示、「平和」をイメージした絵の展示、講演会、語り部など

日程	令和2年(2020年)8月8～12日
場所	南大沢文化会館
内容	企画展示、「平和」をイメージした絵の展示など

平和関連事業

事業内容	事業費	担当所管
小・中学校での戦争体験語り部	77	福祉部福祉政策課
平和・戦争関連講座の開催	30	生涯学習スポーツ部学習支援課
郷土資料館講座 「八王子空襲と戦時下の生活」の開催	10	生涯学習スポーツ部文化財課
郷土資料館企画展の開催	-	生涯学習スポーツ部文化財課
平和・戦争関連書籍のテーマ展示	-	図書館部
計	117	

< 語り部映像制作委託料 435 >
語り部映像化事業の進捗による減

【事業効果】

・戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発し、恒久平和の実現に寄与

基本計画	1	施策番号	7	総合戦略	-	予算科目	2	1	2	総務部職員課・労務課	
事務事業名	(充)人事管理								説明書ページ	149	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	323,148	200						322,948		
	令和元年度(2019)	261,886	200						261,686		
	対前年	61,262	0						61,262		
平成30年度決算(2018)		286,998	326						286,672		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)		391,878	8.7人 68,730	17人 55,909	59.6人 191,944	316,583		・は事業費に含む			
令和元年度(2019)		329,746	8.7人 67,860	9人 26,390	68.3人 142,939	237,189					

適正かつ公正な人事管理を行うとともに、産休・育休等を取得した職員の代替として、会計年度任用職員(アシスタント職)を配置する。

本年度は、本市が求める人材を確保するため、採用プロモーション事業を強化し、受験生の情報収集や分析を行うとともに、受験生に届く「広報展開」及び「採用ツール」の作成により効果的な採用活動を実施する。また、給与支給時に職員に配付する給与明細書を電子化し、省資源化及びコストの削減を図るため、人事給与システムの改修を行う。

1 人事管理事務費	73,517
主な経費	
会計年度任用職員(専門職)報酬等 17人	55,909
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	9,343
2 職員産休・育休等の対応	182,601
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	182,601
(充) 3 採用試験	10,944
主な経費	
採用試験面接者謝礼	384
採用試験委託料	4,776
採用プロモーション事業委託料	5,377
4 職員管理システムの運営	54,952
主な経費	
人事給与システム改修委託料	1,489
人事給与システム・庶務事務システム使用料	52,043

【事業効果】

- ・ 適正かつ公正な人事管理を行うことによる適正な行政運営の確保
- ・ 本市が必要とする人材の確保
- ・ 採用プロモーションを通じた、本市職員として働くことの魅力発信

参考 職員(任期付職員を除く)採用試験の受験者数

平成30年度(2018年度) 622人

令和元年度(2019年度) 345人

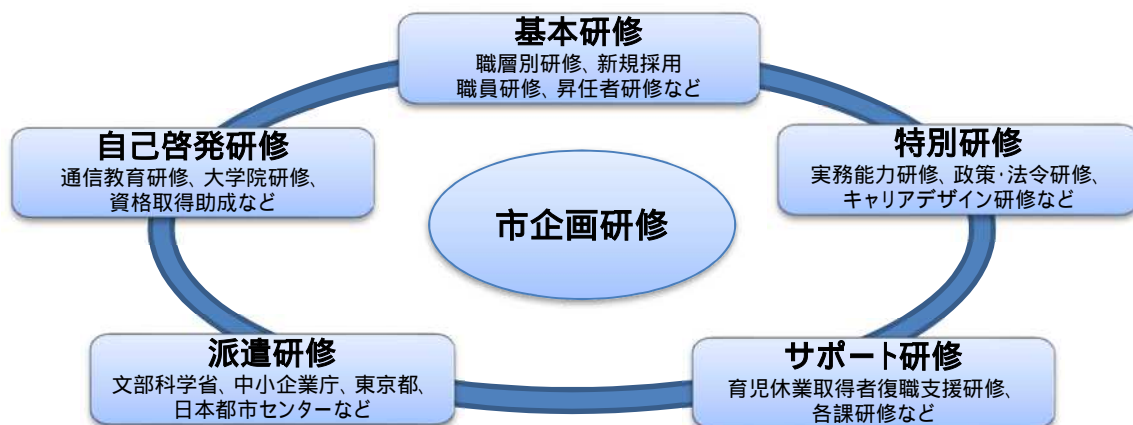
令和2年度(2020年度) 690人(目標値)

基本計画	1	施策番号	7	総合戦略	-	予算科目	2	1	2	総務部職員課	
事務事業名	職員研修								説明書ページ	149	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他			一般財源		
予算	令和2年度(2020)	48,380							48,380		
	令和元年度(2019)	53,351							53,351		
	対前年	4,971							4,971		
平成30年度決算(2018)		45,725	23						45,702		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計		・は事業費に含む	
令和2年度(2020)	64,180	2.0人	15,800	1人	3,820			19,620			
令和元年度(2019)	68,951	2.0人	15,600	1人	3,404			19,004			

職員一人ひとりの職務遂行能力を高めるとともに、組織全体の機能の向上を図るため、「研修基本方針」に基づき、職場内研修、職場外研修及び自己啓発研修を柱とした多様な研修を実施する。

本年度は、職員の意識改革の向上について重点的に取り組むとともに、会計年度任用職員の資格取得について助成を行う。

1 市企画研修	19,207
主な経費	
職員研修事務専門員報酬等 1人	3,820
研修委託料	10,432
自己啓発研修助成金	2,700
2 市町村職員研修所派遣研修	19,899
主な経費	
東京市町村総合事務組合負担金	16,510
3 各種事務研修	9,274
主な経費	
各課研修計画に基づく研修参加旅費	2,393
各課研修計画に基づく研修参加費負担金	6,145



< 研修委託料 2,561 >
契約実績によるもの

【事業効果】
・ 各種研修の実施による、職員の職務遂行能力及び組織全体の機能の向上
参考 研修参加者満足度 平成30年度(2018年度) 95.4%

基本計画	1	施策番号	7	総合戦略	-	予算科目	2	1	2	総務部安全衛生管理課	
事務事業名	安全衛生管理									説明書ページ	149
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	50,213					50,213				
	令和元年度(2019)	49,962					49,962				
	対前年	251					251				
平成30年度決算(2018)		46,253					46,253				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
令和2年度(2020)	113,413	8.0人	63,200			63,200					
令和元年度(2019)	112,362	8.0人	62,400			62,400					

「労働安全衛生法」に基づき、職場の安全管理と心身両面にわたる健康管理を行う。また、職員の安全衛生意識の向上及びメンタルヘルス対策のため、研修を実施する。さらに、公用車事故ゼロを目指し、自動車教習所において実技講習を実施する。

1 疾病予防対策	20,436
主な経費	
産業医報酬	15,216
メンタルヘルス相談業務委託料	2,300
職業性ストレス簡易調査票システム利用料	2,300
2 安全衛生教育	2,013
主な経費	
救命講習テキスト購入費	1,394
安全衛生各種研修参加費負担金	387
3 職員健康診断	25,035
主な経費	
健康診断委託料	24,921
4 公用車事故ゼロの推進	2,684
主な経費	
運転実技講習委託料	1,694
対象人数 110人	
安全運転指導員養成研修等委託料	927



職員が受講する普通救命講習の様子

【事業効果】

- ・ 定期健康診断やストレスチェックの実施による職員の心身両面にわたる健康の確保
- ・ 職員の安全衛生意識及び運転技能の向上による公用車事故の減少

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略		予算科目	2	1	3	都市戦略部広報課	
事務事業名	(充)広報活動								説明書ページ	151	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	152,872	2,503	1,927		1,098	147,344				
	令和元年度(2019)	139,062	2,408	2,580		1,056	133,018				
	対前年	13,810	95	653		42	14,326				
平成30年度決算(2018)	134,089	1,905	1,035		504	130,645					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	224,762	9.1人 71,890		0.6人 2,075	73,965	は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	208,482	8.9人 69,420		0.7人 1,487	70,907					

市民に市政情報を分かりやすく提供するとともに、市政への積極的な参画を進めるため、「広報はちおうじ」をはじめ、映像やラジオ、Webサイト、ツイッター等多様なメディアを活用した情報発信を行う。

本年度は、外国人市民に対して積極的に情報を発信し、多文化共生のまちを推進するため、広報紙等の内容を多言語(英語・中国語・韓国語など9か国語)に翻訳して表示することができる多言語翻訳アプリを導入する。

1 広報紙作成 143,789
 主な経費

市民カメラマン謝礼 60

謝礼単価 1,500円/回

「広報はちおうじ」作成業務委託料 59,775

「広報はちおうじ」各戸配布業務委託料 80,322

「くらしの便利帳」地図製作及び印刷製本委託料 1,408

(新) 広報紙多言語翻訳アプリ用コンテンツ制作委託料 1,056

(新) 広報紙多言語翻訳アプリ使用料 528

2 映像広報制作 3,999

映像広報番組制作等委託料 3,999

内容 市政情報に関する動画「はちおうじタウンナビ」を作成・放送(年間4本)
 J:COMコミュニティチャンネル

3 ラジオ広報放送 2,038

ラジオ番組制作及び放送業務委託料 2,038

内容 番組「広報はちおうじ」の放送
 八王子FM(77.5MHz)

【事業効果】

- ・ 「広報はちおうじ」をはじめとする多様なメディアを活用して市政情報を発信するとともに、政策課題などを分かりやすく発信し、市民と共有することで協働によるまちづくりを推進
- ・ Webサイトに加え、ツイッターやフェイスブックなどを通じた即時性のある情報発信のほか、災害時の情報発信に関する協定に基づき、ケーブルテレビやラジオを活用した迅速な情報発信
- ・ 多言語翻訳アプリの導入により、多文化共生のまちを推進するとともに、市政情報の発信力を強化

参考 「市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合」の推移

平成30年度(2018年度) 42.8%

令和4年度(2022年度) 60%(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	1	施策番号	4	総合戦略	-	予算科目	2	1	3	総合経営部広聴課	
事務事業名	広聴活動								説明書ページ	151	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	3,569				132			3,437		
	令和元年度(2019)	4,932							4,932		
	対前年	1,363				132			1,495		
平成30年度決算(2018)		3,104							3,104		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	49,389	5.8人 45,820		0.0人 20	45,840		・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	50,172	5.8人 45,240		0.0人 19	45,259					

市民と行政の相互理解を深めるため、「市長と語る」、「市民フォーラム・未来を語る」及び「施設見学会」を実施する。また、市民の声を市政に反映させるため、「市政世論調査」、「市政モニター」等を行う。

1 集団広聴 313

主な経費

会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	20
市民フォーラムパネリスト・コーディネーター謝礼	112
市民フォーラム・市長と語るテープ反訳料	125
会場等使用料	55

事業概要 (単位 回)

区分	開催回数
市長と語る	4
市民フォーラム・未来を語る	1
施設見学会	2

2 調査広聴 2,614

主な経費

調査票等郵送料	501
市政世論調査委託料	2,100

事業概要

区分	調査回数	対象者数
市政世論調査	1回	5,000人/回
市政モニター	2	100

3 個別広聴 642

主な経費

宛名ラベル・トナー等消耗品購入費	206
市民の声システム保守委託料	278

< 市民の声システム改修業務委託料 1,112 >
改修完了による減

【事業効果】

・ 市民の多様な意見や要望、提言を的確に把握した市政運営の実現

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略	-	予算科目	2	1	4	総務部総務課	
事務事業名	(充)文書の保管保存								説明書ページ	151	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	13,025							13,025		
	令和元年度 (2019)	13,046							13,046		
	対前年	21							21		
平成30年度決算 (2018)		1,721							1,721		
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)		会計年度任用職員 (アシスタント職)		～ の計			
令和2年度 (2020)		16,975	0.5人 3,950	3人 10,417			14,367	・ は 事業費に含む			
令和元年度 (2019)		24,746	1.5人 11,700	3人 9,478			21,178				

文書管理事務を適正かつ効率的に行うため、公文書の保管から廃棄までファイリングシステムによる集中管理を行う。

本年度は、「八王子市公文書の管理に関する条例」に基づき、将来にわたり保存する必要がある「歴史的に価値ある公文書」について、外部の専門家による検討会を設置し、市民がより利用しやすくなる仕組み(公文書館機能等)の検討を行う。

主な経費

歴史的な文書管理専門員報酬等 3人	10,417
(新) (仮称)公文書館整備検討会参加者謝礼 開催回数 6回	216
(新) 先進自治体視察旅費 視察先 長野県立歴史館(千曲市)	60
文書保存箱・個別フォルダ等消耗品購入費	1,600

<もんじょ箱及び中性紙封筒購入費 1,000 >
必要数の調達完了したことによる減

【事業効果】

- ・ 情報公開制度の基盤となる公文書管理制度の充実
- ・ 条例に基づく「歴史的に価値ある公文書」の適切な保存及び利用の推進

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略	-	予算科目	2	1	4	総務部総務課	
事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営								説明書ページ	151	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	2,268				177	2,091				
	令和元年度(2019)	1,870				115	1,755				
	対前年	398				62	336				
平成30年度決算(2018)		819				133	686				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	25,178	2.9人 22,910			22,910		・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	24,490	2.9人 22,620			22,620					

情報公開制度及び個人情報保護制度を適正かつ円滑に運営するため、情報公開・個人情報保護運営審議会を開催するとともに、両制度に基づく決定に対する審査請求を審査する情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| 1 情報公開・個人情報保護運営審議会 | 836 |
| 主な経費 | |
| 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 | 672 |
| (構成員:学識経験者、町会・自治会、労働者団体、商工会議所、公募市民) | |
| 2 情報公開・個人情報保護審査会 | 1,391 |
| 主な経費 | |
| 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 | 720 |
| (構成員:学識経験者) | |
| 情報公開・個人情報保護審査会等答申書執筆謝礼 | 400 |

情報公開・個人情報保護運営審議会

情報公開制度及び個人情報保護制度を適正かつ円滑に運営するため、制度の運営に関する重要事項を審議する市長の附属機関

情報公開・個人情報保護審査会

情報公開制度及び個人情報保護制度における審査請求について審査する市長の附属機関

【事業効果】

- ・ 市の保有する情報の一層の公開による公正で開かれた市政の推進
- ・ 個人の権利利益の保護による基本的人権の擁護及び公正で民主的な市政の推進

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	(充)政策立案機能の充実								説明書ページ	157	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	5,352					5,352				
	令和元年度 (2019)	3,565					3,565				
	対前年	1,787					1,787				
平成30年度決算 (2018)		2,226					2,226				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計	・ は 事業費に含む				
	令和2年度 (2020)	29,052	3.0人 23,700			23,700					
	令和元年度 (2019)	26,965	3.0人 23,400			23,400					

人口減少・少子高齢社会の到来や地方分権の進展を踏まえ、より戦略的かつ中長期的な政策立案に向け、先進自治体視察、先進事例の調査研究等を行う。
 本年度は、庁内における効果的なデータ活用を推進するため、データ利活用による証拠に基づく政策立案(EBPM)研修を実施する。

主な経費

先進自治体視察等旅費	1,010
(新) データ利活用による証拠に基づく政策立案(EBPM)研修実施委託料	2,750
地方行財政調査会会費負担金	924

証拠に基づく政策立案(EBPM)研修

限られた人財で必要な行政サービスを維持し、市民生活の維持向上を図るため、統計等、庁内に保有している多くのデータを積極的に利用した、証拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence Based Policy Makingの略))を推進する必要がある。より効果的に証拠に基づく政策立案ができるよう、現在抱えている実際の課題を題材とし、課題解決への一連の流れを習得するワークショップ形式の研修を行う。

【事業効果】

- ・ 先進自治体視察、先進事例の調査研究等を通じた、政策立案機能の強化
- ・ データ利活用による証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進

基本計画	1	施策番号	2	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	総合経営部広聴課	
事務事業名	市民参加の推進								説明書ページ	157	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	731							731		
	令和元年度(2019)	680							680		
	対前年	51							51		
平成30年度決算(2018)		560							560		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
	令和2年度(2020)	8,631	1.0人	7,900			7,900		・は事業費に含む		
	令和元年度(2019)	8,480	1.0人	7,800			7,800				

市政への市民参加を推進するため、「八王子市市民参加条例」の適切な運用と、市民参加推進審議会の運営を行う。また、附属機関等の委員及び参加者の公募にあたり、より多様な市民の声を反映するため、無作為抽出方式による市民委員等公募制度を運用する。

主な経費

市民参加推進審議会委員報酬 480
(構成員:学識経験者、町会・自治会、市民活動団体、公募市民等)
市民委員募集関連郵送料 112
案内通知送付 1,000通

第6期市民参加推進審議会(平成30年(2018年)12月~令和2年(2020年)12月)

諮問内容 ・市民参加条例の運用状況の検証について
・若い世代の市民参加の推進について

第7期市民参加推進審議会(令和2年(2020年)12月~令和4年(2022年)12月)

無作為抽出方式による市民委員等公募制度

無作為抽出した18歳以上の市民に案内状を送付し、承諾が得られた市民を「市民委員等候補者名簿」に登録する。(就任を希望する分野を選択可能。名簿登録期間2年)

附属機関等を担当する所管課は、従来の応募方式による公募と無作為抽出方式による公募のいずれか(若しくは併用)を選択し、市民委員等を決定する。

【事業効果】

・市民が市政に参加しやすい環境の整備による、一層の市民参加推進と協働によるまちづくりの実現

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略		予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	自治推進									説明書ページ	157
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	895					895				
	令和元年度 (2019)	1,905					1,905				
	対前年	1,010					1,010				
平成30年度決算 (2018)		559					559				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計	・ は 事業費に含む				
令和2年度 (2020)	10,375	1.2人	9,480			9,480					
令和元年度 (2019)	11,265	1.2人	9,360			9,360					

地域の実情を踏まえ、自らの判断と責任による、自主的・自立的な行政運営を推進するため、地方分権改革における提案募集方式及び特区制度等の活用に関して調査・研究を行うとともに、自治体間の連携に取り組む。また、中核市市長会を通じて国や関係機関に対して政策提言や意見表明を行う。

主な経費

中核市サミット等参加旅費	385
中核市市長会負担金	500

地方分権改革における提案募集方式

個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、内閣府が実現に向けて政府の関係機関と調整を行う地方分権の推進手法

特区制度

民間企業の経済活動や自治体の事業の妨げとなる国の規制を、区域を限定して緩和することにより、地域活性化を図るための仕組み。「構造改革特区」、「総合特区」、「国家戦略特区」がある。

< 中核市移行5年記念講演会開催経費 328 >
記念事業終了による減

< 広報特集号作成委託料 847 >
記念事業終了による減

【事業効果】

・ 中核市移行により移譲された権限及び特区制度等の活用を効果的に行うことによる市民力を活かした自主的・自立的な行政運営

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	2	1	8	オリンピック・パラリンピック推進室
事務事業名	(充)東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進							説明書ページ	157～159	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	110,403		59,446		4,004	46,953			
	令和元年度(2019)	44,785		28,130			16,655			
	対前年	65,618		31,316		4,004	30,298			
平成30年度決算(2018)		9,268		4,432			4,836			
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計				
令和2年度(2020)		173,603	8.0人 63,200			63,200	・は事業費に含む			
令和元年度(2019)		99,385	7.0人 54,600			54,600				

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020大会)の成功を支え、スポーツ振興や地域活性化につなげるなど、大会のレガシーとして後世に引き継ぐ。また、市内で開催される国際スポーツ大会の支援を通じて、本市の魅力を国内外に発信する。

本年度は、聖火リレーや自転車競技(ロード)の開催支援、臨場感を味わえるコミュニティライブサイトの運営、東京2020大会の記憶を後世に遺す取組を行うほか、ホストタウンとしてアメリカのクライミングチーム及び台湾のパラ・パワーリフティングチームの事前キャンプ受入れによる国際交流を推進する。また、令和3年度(2021年度)のIFSCボルダリングワールドカップ八王子2021の開催を支援するとともに、新たな国際スポーツ大会の開催を支援する。

(充) 1 東京2020大会に向けた取組推進 108,565

主な経費

オリンピック聖火リレー開催支援経費	17,515
パラリンピック聖火リレー「八王子の火」採火関連経費	6,000
自転車競技(ロード)開催支援経費	3,819
コミュニティライブサイト運営経費	44,777
東京2020大会機運醸成関連経費	7,923
内容 大会100日前イベント、シティドレッシングなど	
大会記念銘板等設置経費	6,792
事前キャンプ受入れ及び市民交流経費	17,299

東京2020オリンピック競技大会	東京2020パラリンピック競技大会
開催期間 令和2年(2020年)	開催期間 令和2年(2020年)
7月24日～8月9日	8月25日～9月6日
競技数 33競技339種目	競技数 22競技539種目

(新) 2 国際スポーツ大会開催支援 1,838

主な経費

IFSCボルダリングワールドカップ八王子2021開催支援経費	958
内容 出場者記念品購入、横断幕等作成など	
2021女子フロアボールアジア・オセアニア選手権兼世界大会予選開催支援経費	786
内容 ポスター等作成、通訳等業務委託など	

ホストタウン

スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、東京2020大会に参加する国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体

スケジュール

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

東京2020オリンピック聖火リレー 令和2年(2020年)7月11日



自転車競技(ロード) 令和2年(2020年)7月25日(男子)・26日(女子)



東京2020大会における自転車競技(ロード)の市内コース
(松が谷トンネル～小山内裏トンネル 約5.1キロ)

2021女子フロアボールアジア・オセアニア選手権兼世界大会予選

開催期間 令和3年(2021年)1月25～31日

会場 総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)

参加者数 12か国 選手延300人

主催 国際フロアボール連盟

< 関連事業 >

文化芸術活動の推進(総務費)88ページ

次世代育成支援(民生費)110ページ

観光資源情報の活用(商工費)183ページ

一般観光の推進(商工費)184ページ

新たな観光資源の整備(商工費)185ページ

まちのみどりの創出(土木費)218ページ

国際理解教育の推進(教育費)234ページ

スポーツ・レクリエーションの推進(教育費)259ページ

【事業効果】

- ・ 聖火リレーの開催支援やコミュニティライブサイトの運営など市民が東京2020大会を楽しみ、感動を共有する機会の提供
- ・ 「観る」「する」「支える」機会の増加による市民のスポーツ振興やホストタウンを通じた国際交流の推進
- ・ 事前キャンプ受入れなどを通じた国際感覚や多様性を尊重する意識の醸成

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課、総合経営部 経営計画第一課・第二課
事務事業名	(充)地域づくり推進事業								説明書ページ	157
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度 (2020)	28,258					28,258			
	令和元年度 (2019)	5,500					5,500			
	対前年	22,758					22,758			
平成30年度決算 (2018)										
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計	は 事業費に含む			
令和2年度 (2020)	48,008	2.5人	19,750			19,750				
令和元年度 (2019)	21,100	2.0人	15,600			15,600				

中学校区を基礎単位とした各地域において、地域の活動団体などが主体的に課題解決に取り組み、安心して生活できるよう「地域づくり」を推進する。

本年度は、「地域づくり推進基本方針」に基づき、「(仮称)地域づくり推進会議」を設置するとともに、地域課題を解決するため、2校区をモデルとした「地域別推進計画」の策定を進める。また、各地域における課題を把握するため、中学校区を基礎単位としたワークショップを「長期ビジョンの策定」と合同で実施するほか、市民に地域づくりに関する取組の趣旨を周知するため、市民フォーラムを開催する。

主な経費

(新) 市民フォーラムパネリスト・コーディネーター謝礼	140
(新) 地域づくり推進事業支援業務委託料(令和2・3年度(2020・2021年度)継続)	25,300
(新) 中学校区別ワークショップ会場使用料	200
(新) 市民フォーラム会場使用料	50

スケジュール

区分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度以降 (2022以降)
データ集作成	→		
(仮称)地域づくり推進会議	→	→	→
中学校区別ワークショップ	→		
地域別推進計画策定	→	→	→
市民フォーラム			

「長期ビジョンの策定」と合同実施

(仮称)地域づくり推進会議

地域の市民や活動団体などとともに、地域の歴史や文化、現状などを「(仮称)地域カルテ」としてとりまとめながら会議の参加者と共有し、設定した地域課題を解決する手法などを検討するための組織

< 関連事業 >

長期ビジョンの策定(総務費)69ページ

[事業効果]

- ・ 地域が主体的に課題を共有し解決を図ることによる、安心して暮らせる地域づくりの実現
- ・ 公共施設の複合化・多機能化の推進による利便性の向上及び施設維持管理経費の縮減

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	総合経営部経営計画第一課・第二課、都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	(新)長期ビジョンの策定									説明書ページ	159
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	2,100					2,100				
	令和元年度(2019)										
	対前年	2,100					2,100				
平成30年度決算(2018)											
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	27,380	3.2人	25,280		25,280					
	令和元年度(2019)										

本市の新たな100年に向け、令和22年(2040年)を見据えた将来の目指すべき姿を市民と共有し、実現するための長期ビジョンを策定する。
 本年度は、長期ビジョンを策定するうえで必要となる市民意見を広く聴取するため、市民アンケート調査等を行うほか、「地域づくり推進基本方針」に基づき、中学校区を基礎単位としたワークショップを「地域づくり推進事業」と合同で実施する。

市民アンケート調査委託料 2,100

スケジュール

区分	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
データ集作成	→		
市民アンケート調査	→		
高校生・大学生とのワークショップ	→		
中学校区別ワークショップ	→		
(仮称)長期ビジョン策定委員会		→	
パブリックコメント		(素案)→	(原案)→
長期ビジョン・重点計画策定			

「地域づくり推進事業」と合同実施

< 関連事業 >

地域づくり推進事業(総務費)68ページ

【事業効果】

・ 持続可能な地域社会の実現

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略		予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	(充)都市の魅力の創造・発信								説明書ページ	157	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	13,671							13,671		
	令和元年度(2019)	16,061							16,061		
	対前年	2,390							2,390		
平成30年度決算(2018)		7,097							7,097		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		～の計			
	令和2年度(2020)	35,791	2.8人 22,120	1人	3,240			25,360	・は事業費に含む		
	令和元年度(2019)	37,901	2.8人 21,840					21,840			

定住人口の維持、交流人口の増加及び活動人口の比率向上を図るため、本市のまちの魅力を市内外に発信するとともに、市民のまちへの愛着を醸成するシティプロモーションを推進する。
 本年度は、ブランドメッセージの活用による都市のブランド化を進めるとともに、ワークショップによる市民の参画を得て、本市の魅力を編集・発信していく取組を実施する。

(充) 1 シティプロモーション推進 13,671

主な経費

シティプロモーション事業推進アドバイザー謝礼	141
ブランドメッセージ周知啓発物品制作費	3,429
市民参加型魅力発信事業運営委託料	2,971
シティプロモーション特設サイト更新委託料	2,200

<ブランドメッセージ>



高尾山にも、体力やその日の気分、見たい風景にあわせてえらべるルートがあるように、人生だって、自分にぴったりとあう、好きなみちをえらべたほうがきっと楽しい。

都会のにぎわいと自然のこころよさが、バランスよく調和した八王子のまちには、多様な生き方、働き方、学び方、遊び方をえらべる、なんでもそろった環境と、やわらかな風土がある。

さあ、このまちであるこう。
あなたらしいみちを。

<シティプロモーション特設サイト構築委託料 4,000 >
特設サイトが完成したことによる減

<市制100周年レガシー継承事業補助金 1,500 >
事業終了

[事業効果]

・ブランドメッセージを市内外に発信し、本市に住むことへの共感・納得感を高めることによる都市のブランド力の向上及びまちへの愛着・参画意欲の醸成

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	9	財務部資産管理課	
事務事業名	公共施設マネジメント									説明書ページ	159
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	3,986					3,986				
	令和元年度(2019)	4,211					4,211				
	対前年	225					225				
平成30年度決算(2018)		3,556					3,556				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
令和2年度(2020)	27,686	3.0人	23,700			23,700					
令和元年度(2019)	27,611	3.0人	23,400			23,400					

公共施設等について、将来にわたり市民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、「八王子市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点から大規模改修や更新を行い、配置と総量の適正化を推進する。

本年度は、パネル展の開催等を通じて公共施設マネジメントの理解促進を図るほか、「地域づくり推進事業」と連携し、学校施設が地域コミュニティの拠点となるよう施設整備を推進する。

主な経費

公共施設マネジメント支援システム使用料 3,910

公共施設マネジメント支援システム

施設再配置を検討するうえで必要な施設の位置情報を公有、公有外問わず、柔軟に記録することができ、公共施設マネジメント業務を効果・効率的に行うシステム



パネル展示型説明会(環境フェスティバル)の様子

< 関連事業 >

地域づくり推進事業(総務費)68ページ

【事業効果】

- ・ 市民一人あたりの延床面積2.03㎡を維持するため、公共施設等の全体の状況を把握したうえで、市民との合意形成を図りつつ、公共施設等を適正に配置
参考 市民一人あたりの延床面積 平成30年度(2018年度) 2.01㎡
- ・ 計画的な修繕等による施設の長寿命化や機能の複合化による、財政負担の軽減・平準化

基本計画	1	施策番号	4	総合戦略	-	予算科目	2	1	10	行財政改革部情報管理課	
事務事業名	(充)ICT活用									説明書ページ	159
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	64,818				519	64,299				
	令和元年度(2019)	55,408				4,950	50,458				
	対前年	9,410				4,431	13,841				
平成30年度決算(2018)		33,601					33,601				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)		134,338	8.8人 69,520			69,520	・は事業費に含む				
令和元年度(2019)		120,928	8.4人 65,520			65,520					

安全で効果的な情報化施策を推進するため、情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を有するCIO補佐官を配置するとともに、外部監査を実施する。また、東京電子自治体共同運営協議会において、電子申請・調達サービスを提供するとともに、LGWAN(総合行政ネットワーク)の管理運営を行う。

本年度は、音声を自動的に文章に変換するAIを活用した会議録作成システムを導入するほか、定型・単純業務を自動化するRPAツールの対象業務を拡大し、更なる業務の効率化を図る。

1 IT推進体制の整備	34,170
主な経費	
CIO補佐官報酬	1,320
情報セキュリティ外部監査委託料	4,538
(新) 会議録作成システム導入委託料	1,109
RPAツール運用・保守支援委託料	2,145
(新) 会議録作成システム使用料	1,540
RPAツールライセンス使用料	16,830
(新) 会議録作成システムサーバ等購入費	2,057
2 LGWAN(総合行政ネットワーク)の運営	12,254
回線使用料	5,772
機器運用・保守委託料	5,147
機器借上料	1,335
3 電子申請・調達システムの共同運営	18,394
主な経費	
電子申請・調達サービス委託料	16,501

CIO(Chief Information Officer)

組織における情報戦略を考えて実現する責任者のことで、本市では副市長が務めている。

CIO補佐官は、情報システムの分析・評価・最適化などの実施や情報セキュリティを確保するにあたり、CIOへの支援や助言を行う。

AI(Artificial Intelligence)

人工知能と呼ばれるもので、人間の知的なふるまいをコンピュータに行わせるための仕組み

RPA(Robotic Process Automation)

人の手で時間をかけて行っていた作業をプログラムを使い自動化する仕組み

【事業効果】

・ RPAツールを活用し、定型・単純業務の効率化を図ることによる時間外勤務の削減やワークライフバランスの実現 (業務削減時間 4,140時間/年)

基本計画	1	施策番号	2	総合戦略		予算科目	2	1	14	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	市民活動推進									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	40,544		2,326		375	37,843				
	令和元年度(2019)	41,838		2,437		375	39,026				
	対前年	1,294		111		0	1,183				
平成30年度決算(2018)		38,768		2,304		315	36,149				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	65,824	3.2人 25,280	1人 3,107		28,387	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	69,138	3.5人 27,300	1人 2,771		30,071					

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行う。また、市民活動支援センターについて、指定管理者による管理運営を通じて市民活動団体に対する総合的な支援を行うほか、地域活動の活性化を図るため、市民活動団体や市民が自ら情報発信できる八王子コミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」を運営する。

本年度は、市民活動支援センターの令和3年度(2021年度)から5か年間の指定管理者を選定する。また、「はちコミねっと」の利用率を高めるため、ホームページの構成を見直す。

1 協働推進 13,568

主な経費

「はちおうじ志民塾」運営経費

3,864

対象者 市内在住・在勤で地域に根差す活動に取り組む意欲のある、概ね50歳以上の方
定員 30人

内容 社会貢献活動や地域活動などの担い手として、地域に根ざして主体的に活動していただくことを目的に、町会・自治会やNPOなど様々な活動や、先進的な活動事例など、幅広い視点で市民活動について学ぶ講座

市民企画事業補助金

6,000

2 市民活動支援センター管理運営 26,976

主な経費

指定管理料

20,129

八王子コミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」システム使用料

1,496

登録団体数 432団体(令和元年(2019年)12月末日現在)

< 市民企画事業補助金 2,000 >

補助実績によるもの

[事業効果]

・ 公益的な活動をしているNPO・市民活動団体への支援

参考 はちコミねっと登録団体数

平成30年度(2018年度) 417団体

令和元年度(2019年度) 432団体(12月末日現在)

令和2年度(2020年度) 455団体(目標団体数)

・ 社会貢献活動や地域活動などの担い手の育成、地域に根ざした主体的な活動の拡大

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略		予算科目	2	1	14	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	(充)町会・自治会活動支援									説明書ページ	161～163
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	324,788		7,565		2,785	314,438				
	令和元年度(2019)	300,315				2,759	297,556				
	対前年	24,473		7,565		26	16,882				
平成30年度決算(2018)	280,220				2,760	277,460					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計					
令和2年度(2020)	353,228	3.6人	28,440	1人	3,078	31,518		は事業費に含む			
令和元年度(2019)	326,055	3.3人	25,740	1人	2,752	28,492					

地域活動の活性化を図るため、町会・自治会が行う集会施設の整備や公衆街路灯の設置及び連合団体の活動に対して各種補助を行う。

本年度は、町会・自治会が設置する防犯カメラの維持に係る経費に対して新たに補助を行い、地域における防犯活動を支援する。また、町会・自治会で設置・管理している公衆街路灯を、市が一括管理するESCO事業を導入する。さらに、町会・自治会の加入促進に係る経費の補助及び掲示板の新設・修繕に係る補助対象を見直すことで地域コミュニティの活性化を促進する。

- | | |
|---|--------|
| 1 町会・自治会事務交付金 | 44,700 |
| 570団体 156,000世帯 | |
| 2 町会・自治会活動活性化推進事業 | 19,953 |
| 町会・自治会設備整備支援 | 4,500 |
| 支援内容 町会・自治会活動に必要となる備品等の整備に係る支援 | |
| 町会等地区連合会交流事業補助金 | 1,900 |
| 補助内容 町会等地区連合会の地域交流事業(防災訓練や研修会等)に対する補助 | |
| 交付対象 19団体 | |
| 町会自治会連合会補助金 | 13,553 |
| 補助内容 連合会の事業経費(広報紙の発行や研修会の開催等)に対する補助 | |
| 3 集会施設整備補助金 | 78,000 |
| 補助件数 71件 | |
| (新) 4 町会・自治会加入促進事業 | 5,000 |
| 補助内容 町会・自治会が加入を促進するために実施する事業に対する補助 | |
| 補助対象 加入促進活動に使用するグッズの作成費・購入費、映像作成費、イベント時の加入促進ブースの設置経費等に対する補助 | |
| 補助上限額 10万円(50団体) 補助率 9/10 | |
| 本事業の補助対象となった町会・自治会には集会施設整備補助金事業において特例措置を設定し、一層の活用を図る。 | |
| 5 掲示板設置等補助金 | 10,000 |
| 補助内容 町会・自治会で新設する掲示板及び既設の掲示板の修繕に対する補助 | |
| 補助対象 掲示板の新設・移設(50団体) 掲示板の修繕(50団体) | |
| 補助上限額 18万円 5万円 補助率 9/10 | |
| 6 町会・自治会防犯カメラ設置経費補助金 | 12,034 |
| 補助内容 町会等が設置する防犯カメラの設置に対する補助 | |
| (新) 7 町会・自治会防犯カメラ維持管理補助金 | 628 |
| 補助内容 町会等が設置した防犯カメラの維持に対する補助 | |

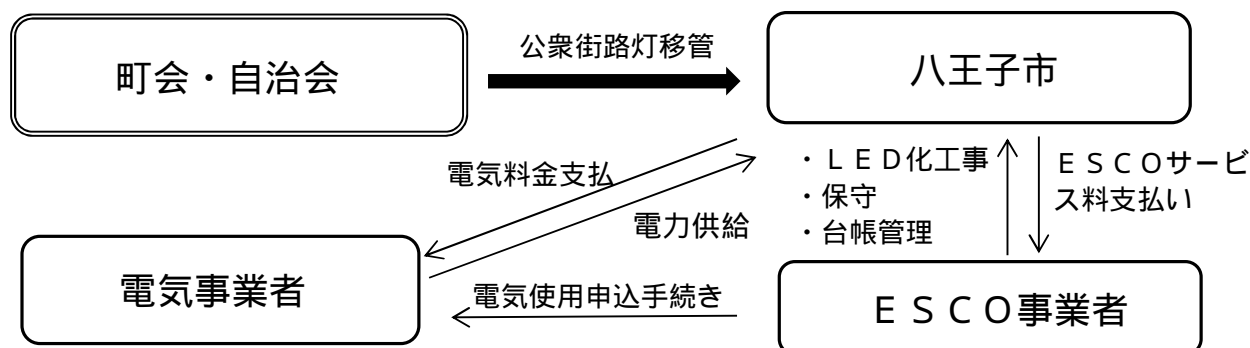
防犯カメラ設置予定

(単位 台)

区分	平成30年度以前 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	関連事業
町会・自治会 (設置経費補助)	51	69	31	町会・自治会活動支援(総務費)74・75ページ
市民センター	1	9	5	コミュニティ施設管理運営(総務費)78ページ
商店街 (設置経費補助)	11		6	商店街の振興(商工費)181ページ
通学路	345		15	子どもの安全対策(教育費)231ページ
計	408	78	57	

8 町会等公衆街路灯設置・維持管理補助金 148,291
 設置補助金 11,420
 維持管理補助金 136,871

(新) 9 町会等公衆街路灯設置・維持管理事業 162



ESCO事業のスケジュール

区分	令和2年度 (2020)	令和3～12年度 (2021～2030)
委託内容	調査・灯具更新	維持管理

(本年度予算計上のない債務負担行為設定)

事項	事業内容	金額 A	本年度予算 計上額 B	債務負担 行為限度額 A - B	左の財源内訳	
					一般財源	期間
町会・自治会公衆街 路灯設置・維持管理 事業	ESCO事業者による公衆街路灯 設置・維持管理	1,490,700		1,490,700	1,490,700	令和2年度から 令和12年度まで (2020年度から 2030年度まで)

ESCO事業(Energy Service Company事業)

事業者が省エネルギーに関するサービスを提供し、省エネルギー効果を保証するものであり、灯具を省エネルギー効果の高いものに更新することで、生み出された電気料金などの削減分や維持管理費を現場調査・工事・維持管理等に充当し、一連の業務を包括的に行うもの。

【事業効果】

・ 町会・自治会が行う地域の実情に応じた地域活動への支援充実による、町会・自治会加入率の増加

参考 町会・自治会加入率(各年度6月1日現在)

令和元年度(2019年度) 56.31%

令和4年度(2022年度) 70.00%(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略		予算科目	2	1	15	市民活動推進部男女共同参画課	
事務事業名	(充)男女共同参画の推進									説明書ページ	163
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	29,118	44	1,759		56	27,259				
	令和元年度(2019)	26,556	44	1,620		107	24,785				
	対前年	2,562	0	139		51	2,474				
平成30年度決算(2018)	25,739	38	1,498		71	24,132					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	84,418	7.0人	55,300	6人	19,506	0.8人	2,526	77,332	・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	81,156	7.0人	54,600	6人	18,092	0.9人	1,952	74,644		

男女共同参画社会の実現のため、「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)2019改定版」に基づき、男女共同参画センターを拠点として、意識啓発講座の開催や女性のための相談事業、DV被害者への支援のほか、学習活動支援のための託児を行う。

本年度は、市民・事業者と共に固定的性別役割分担意識の変革に向けた取組を推進するため、「(仮称)八王子市男女共同参画推進条例」の制定に向けて「八王子市男女共同参画施策推進会議」から意見聴取を行い、検討を進める。

1	男女共同参画センターの運営 主な経費								22,812
	相談員報酬等 4人								13,007
	託児業務専門員報酬等 2人								6,499
(新) 2	(仮称)男女共同参画推進条例の制定 施策推進会議参加者謝礼								135
3	男女共同参画講座の開催 主な経費								1,047
	講師謝礼								788
	講座回数	55回							
	講座内容	男女共同参画に関する啓発やDV防止等							
4	女性のための相談 相談員謝礼								2,514
	実施回数	192回							
5	男女共同参画の啓発 主な経費								1,661
	男女共同参画情報紙「ぱれっと」作成等委託料								1,372
6	DV被害者支援 主な経費								949
	緊急一時保護委託料								185
	デートDV防止の啓発委託料								462

【事業効果】

- ・ 講座開催や情報紙等の発行など啓発事業による、男女共同参画意識の向上
 - ・ 女性の様々な悩みや問題解決に向けた相談による女性の自立への支援
- 参考 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現している市民の割合
平成30年度(2018年度)41.1%
令和4年度(2022年度)43.0%(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略	-	予算科目	2	1	16	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	コミュニティ活動支援									説明書ページ	163
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	170,521								170,521	
	令和元年度(2019)	188,434								188,434	
	対前年	17,913								17,913	
平成30年度決算(2018)		171,330								171,330	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	176,051	0.7人	5,530		5,530				・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	193,894	0.7人	5,460		5,460					

地域住民の連帯感を育み、地域力を高めるため、(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ活動への支援に対して補助を行う。

1 コミュニティ活動支援	170,521
地区図書室運営(13室)	12,994
八王子まつり助成	38,239
八王子いちょう祭り助成	5,064
フラワーフェスティバル由木助成	4,000
踊れ西八夏まつり助成	1,500
コミュニティづくり	104,075
内容 地域住民協議会との協働によるコミュニティ講座の開催など	
祭り警備費負担金	4,649
来場者数20万人以上の祭りについて、市が警備費を負担	

スケジュール

令和2年(2020年) 4月	フラワーフェスティバル由木	(令和元年度(2019年度)来場者数 97,400人)
8月	八王子まつり	(令和元年度(2019年度)来場者数 800,000人)
9月	踊れ西八夏まつり	(令和元年度(2019年度)来場者数 35,000人)
11月	八王子いちょう祭り	(令和元年度(2019年度)来場者数 497,000人)

<施設共通管理 18,693>
コミュニティ施設管理運営事業に計上

<関連事業>
読書のまち八王子の推進(教育費)258ページ



八王子まつりの様子

【事業効果】

・ コミュニティ活動への支援による、地域住民の連帯感の醸成、地域力の向上
参考 隣近所や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合
平成30年度(2018年度)47.6%
令和4年度(2022年度) 70.0%(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略		予算科目	2	1	16	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	コミュニティ施設管理運営									説明書ページ	163
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	841,270		83,646	164,000	457	593,167				
	令和元年度(2019)	509,800		48		353	509,399				
	対前年	331,470		83,598	164,000	104	83,768				
平成30年度決算(2018)		501,573				371	501,202				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	849,170	1.0人	7,900		7,900					
	令和元年度(2019)	517,600	1.0人	7,800		7,800					

地域コミュニティ活動の活性化を図るため、市民相互の親睦等の場となる市民センター及び地区会館について、指定管理者による管理運営を行うとともに、活用推進及び市民力・地域力の向上に向けて、地域ふれあいサロンを実施する。

本年度は、利用者の安全で快適な環境の確保のため、市民センターへの防犯カメラの設置工事及び昇降機設備の改修を行うほか、「八王子市中長期保全計画」に基づき恩方市民センターの大規模改修を行う。また、市民センター及び地区会館の令和3年度(2021年度)から5か年間の指定管理者を選定する。

1 市民センター管理運営 572,354

主な経費

指定管理料 246,260

子安市民センターほか 全18施設

建物借上料・共益費 226,463

南大沢市民センター、由井市民センターみなみ野分館、北野市民センター

防犯カメラ設置工事費 2,420

設置箇所 浅川市民センター、由木東市民センター、長房市民センター、恩方市民センター、加住市民センター

スケジュール (単位 施設)

区分	令和元年度以前(2019)	令和2年度(2020)	計
市民センター	13	5	18

借上げている建物に防犯カメラが設置されている施設

南大沢市民センター、由井市民センターみなみ野分館、北野市民センター

由木中央市民センターエレベーター改修工事費 24,200

加住市民センター体育室空調機設置工事費 26,840

由井市民センター体育室空調機設置工事費 28,270

2 地区会館管理運営 20,583

指定管理料

20,583

明神会館ほか 全14施設

3 恩方市民センター大規模改修 248,333

主な経費

施設改修工事費 248,047

工事内容 電気設備、空調設備、給排水衛生設備、昇降機設備ほか

【事業効果】
・施設利用における安全性の向上
参考 市民センターの利用率
令和元年度(2019年度)62.5%(12月末時点)
令和4年度(2022年度)65.0%(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	4	施策番号	31	総合戦略		予算科目	2	1	17	生活安全部防犯課	
事務事業名	(充)生活安全対策								説明書ページ	165	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他			一般財源		
予算	令和2年度 (2020)	71,245		792		6			70,447		
	令和元年度 (2019)	94,515		19,014		6			75,495		
	対前年	23,270		18,222		0			5,048		
平成30年度決算 (2018)		77,507		10,441		6			67,060		
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計					
	令和2年度 (2020)	116,275	5.7人 45,030	6人 24,324		69,354		・ は 事業費に含む			
	令和元年度 (2019)	138,975	5.7人 44,460	6人 23,614		68,074					

市民生活の安全・安心を確保するため、商店会や町会・自治会、警察との連携による八王子駅周辺での迷惑行為の規制や生活安全パトロールを実施するほか、市民の防犯意識の高揚を図るため、地域防犯リーダー養成講習会を開催し、町会・自治会による防犯活動を支援する。また、周辺に著しく悪影響を及ぼす「特定空家等」に対して助言・指導等の措置を行うとともに、高齢者を狙ったオレオレ詐欺等の特殊詐欺対策として自動通話録音機の無償貸与を行う。

本年度は、犯罪や非行をした人が社会・地域のなかで孤立することなく自立した生活を送ることができるように、再犯防止推進計画を策定する。

主な経費

生活安全・安心指導員報酬等	6人	24,324
防犯指導員謝礼		782
特定空家等対策懇談会参加者謝礼		70
自動通話録音機購入費		1,584
対象者	65歳以上の高齢者のいる世帯(無償貸与)	
貸与世帯数	360世帯	
安全・安心パトロール業務委託料		38,500
地域防犯リーダー養成講習会開催業務委託料		220
(新) 再犯防止推進計画作成委託料		3,100

安全・安心パトロールの状況

区分	内容
安全パトロールカーによる巡回	青色回転灯を装着した安全パトロールカーにより市内全域を巡回 実施日 毎日(年末年始等を除く) 実施時間帯 昼～深夜帯 実施体制 パトロールカー4台、警備員8人
つきまとい・客引き、置き看板等防止パトロール	八王子駅周辺でのつきまとい勧誘行為、客引き・スカウト等行為、置き看板等放置行為に対するパトロール及び行為者への指導・警告を実施 実施日 月～土曜日 実施時間帯 昼夜間帯 実施体制 会計年度任用職員(警察官OB)及び警備員 計8人

< 防犯カメラ設置経費補助金 28,650 >

町会・自治会防犯カメラ設置経費補助金に変更(総務費)74ページ

【事業効果】

・ 地域における犯罪の未然防止及び、市民生活の安全に関する意識の高揚

参考 地域防犯リーダー養成講習会修了者数(累積)

令和元年度(2019年度)1,140人

令和2年度(2020年度)1,240人(目標値)

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	2	1	17	市民部市民生活課	
事務事業名	生活相談								説明書ページ	165	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	令和2年度(2020)	8,410								8,410	
	令和元年度(2019)	8,363								8,363	
	対前年	47								47	
平成30年度決算(2018)	8,244									8,244	
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計						
令和2年度(2020)	21,050	1.6人 12,640			12,640	・は事業費に含む					
令和元年度(2019)	20,843	1.6人 12,480			12,480						

市民の日常生活における民事上の問題解決を支援するため、専門機関の協力を得て無料の各種専門相談を実施する。

主な経費

相談員謝礼

808

法律相談委託料

7,178

専門相談実施概要

相談名	相談日	会場	相談員
法律相談	毎週月・水・金曜日	市役所本庁舎	弁護士
	毎週火・木曜日	八王子駅南口総合事務所	
	毎週金曜日	南大沢事務所	
交通事故相談	毎月第1・2・4木曜日	市役所本庁舎	弁護士
税金相談	毎月第1水曜日		税理士
不動産相談	毎月第1・3・4火曜日		宅地建物取引士又は不動産鑑定士
司法書士法律相談	毎月第4金曜日		司法書士
登記相談	毎月第2火曜日		司法書士・土地家屋調査士
相続・遺言等暮らしの手續相談	毎週木曜日		行政書士
年金・雇用保険・労働条件相談	毎月第2金曜日		社会保険労務士
行政相談	毎月10日		行政相談委員
あなたの心の相談室	毎週火・木・金曜日		カウンセラー

【事業効果】

・ 弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内など身近に相談できる体制や支援の充実

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	2	1	17	市民部消費生活センター	
事務事業名	消費生活対策								説明書ページ	165	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	44,727		5,848		892	37,987				
	令和元年度(2019)	51,875		5,818		2,515	43,542				
	対前年	7,148		30		1,623	5,555				
平成30年度決算(2018)		41,291		5,521		824	34,946				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
	令和2年度(2020)	102,397	7.3人 57,670	8人 30,693			88,363	・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	105,695	6.9人 53,820	8人 27,589			81,409				

安全・安心な消費者市民社会を実現するため、消費者被害の予防に関する情報提供及び相談等を実施するほか、町会・自治会や高齢者あんしん相談センター、学校及び教育委員会との連携により、高齢者や児童・生徒など市民に対して意識啓発を行う。また、「計量法」に基づく適正な計量管理や計量に関する啓発を行う。

1 消費者保護対策 41,880

主な経費

消費生活相談員報酬等 8人 30,693
消費生活に関する市民意識調査委託料 1,702
消費生活法律相談委託料 594
特定計量器定期検査業務委託料 5,995
タブレット端末購入経費 168

2 消費者教育推進 2,847

主な経費

広報特集号作成委託料 885
小・中学生向け消費者教育副読本作成委託料 1,090
高齢者見守り講座業務委託料 292

特定計量器定期検査

商店で使用されるはかりや学校等での健康診断で使用される体重計等の計量器について、精度・性能を維持し、適正な計量の実施を確保するため、2年に1度、定期的に計量器に誤差がないことを確認する検査

< 特定計量器定期検査業務委託料 11,879 >
検査対象数の減

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの相談における支援体制の充実による消費者被害の救済 <p>参考 消費生活センターに寄せられた新規相談件数</p> <p>平成30年度(2018年度) 5,124件</p> <p>令和元年度(2019年度) 3,447件 (11月末時点)</p>
--

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	(充)多文化共生の推進									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	29,462	3,129			334	25,999				
	令和元年度(2019)	25,364				334	25,030				
	対前年	4,098	3,129			0	969				
平成30年度決算(2018)		25,419				98	25,321				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計		・は事業費に含む	
	令和2年度(2020)	53,162	3.0人 23,700	3人	10,950			34,650			
	令和元年度(2019)	47,984	2.9人 22,620	3人	9,463			32,083			

国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、助け合い、活かし合いながら、共に暮らす多文化共生のまちの実現のため、特定非営利活動法人八王子国際協会をはじめとする市民団体等との協働により、生活相談や多言語による情報提供を行う。
 本年度は、新たに本庁舎にテレビ電話通訳機器を導入し、外国人市民への窓口対応の充実を図る。

1 外国人へのコミュニケーション・生活支援 25,583

主な経費

- 多文化共生推進補助員報酬等 3人 10,950
- (新) テレビ電話通訳サービス業務委託料 1,346
- 在住外国人サポートデスク運営等委託料 6,707

事業内容 在住外国人サポートデスク、学習支援事業、日本語ボランティア養成講座

八王子国際協会事業補助金(コミュニケーション・生活支援事業) 5,018

主な八王子国際協会実施事業

事業名	内容
学習支援教室	外国にルーツを持つ児童・生徒を対象とした学習支援教室を開設(北野学習支援教室、八王子駅前学習支援教室)
高校進学ガイダンス	日本の教育の仕組みや受験対策などについての説明や相談
語学ボランティア登録	多言語による情報提供や外国人市民からの相談等を行うボランティアの募集や研修会を開催

2 外国人留学生支援 3,879

主な経費

- 外国人留学生奨学金 3,600

【事業効果】
 ・外国人市民、日本人市民が共に活動する地域活動への参加者数の増
 参考 市や特定非営利活動法人八王子国際協会が開催する事業への参加者数
 平成30年度(2018年度)8,259人
 令和4年度(2022年度)9,700人(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	多文化共生意識の啓発									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	600								600	
	令和元年度(2019)	2,885								2,885	
	対前年	2,285								2,285	
平成30年度決算(2018)		612								612	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
	令和2年度(2020)	6,130	0.7人	5,530			5,530		・は事業費に含む		
	令和元年度(2019)	9,125	0.8人	6,240			6,240				

国際感覚豊かな市民を育むまちを実現するため、特定非営利活動法人八王子国際協会をはじめとする関係機関が実施する国際交流フェスティバルを支援する。
 本年度は、東京2020大会の機運醸成に合わせ、多文化共生意識の啓発に繋がる講演会・ワークショップ等を実施する。

多文化共生ワークショップ及び講演会開催経費 122
 講演内容 外国人市民の生活問題に関するワークショップ及び講演会
 会場 学園都市センター
 回数 ワークショップ(年2回開催)、講演会(年1回開催)
 八王子国際協会事業補助金(国際交流・国際理解事業) 478



国際交流フェスティバルの様子

< 多文化共生意識啓発のための映像・パンフレット作成委託料 1,769 >
 事業完了による皆減

【事業効果】

- ・ 講演会、ワークショップの実施による、多文化共生意識の理解促進
- 参考 国際感覚が豊かになったと感じる市民の割合
 平成28年度(2016年度)31.9%
 令和4年度(2022年度)50.0%(「多文化共生推進プラン(改訂版)」目標値)

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	海外都市との交流									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	10,996				2,258	8,738				
	令和元年度(2019)	9,350				1,363	7,987				
	対前年	1,646				895	751				
平成30年度決算(2018)		7,884				2,025	5,859				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計		・は事業費に含む			
	令和2年度(2020)	25,216	1.8人 14,220	1人 4,067		18,287					
	令和元年度(2019)	23,390	1.8人 14,040	1人 3,287		17,327					

市民の国際理解を深め、広い視野と国際性豊かな感覚を養うため、海外交流支援デスクにおいて海外友好交流都市との交流事業の調整や情報提供を行い、文化、スポーツ、教育、観光等の市民交流を支援する。

主な経費

海外友好都市交流支援員報酬等 1人	4,067
市民団体交流経費	4,365
公式訪問受入・派遣経費	2,109

市民団体交流事業の内容

区分	事業内容	交流都市	時期
受入	八王子まつり	高雄市(台湾)	令和2年(2020) 8月
派遣	学生交流事業	ヴリーツェン市(ドイツ)	令和2年(2020) 8月
受入	いちょう祭り	泰安市(中国)	令和2年(2020) 11月
派遣	高雄ランタンフェスティバル	高雄市(台湾)	令和3年(2021) 2月

公式訪問受入・派遣の内容

区分	事業内容	交流都市	時期
受入	八王子まつり	高雄市(台湾)	令和2年(2020) 8月
受入	いちょう祭り	泰安市(中国)	令和2年(2020) 11月
派遣	高雄ランタンフェスティバル	高雄市(台湾)	令和3年(2021) 2月



八王子まつりでの高雄市の学生による伝統芸能のパフォーマンスの様子

【事業効果】

- 海外友好交流都市との市民交流事業を通じて、海外友好交流都市の認知度の向上及び市民の国際感覚の醸成
- 海外友好交流事業補助金による、幅広い市民へ交流事業の参加機会の提供

基本計画	1	施策番号	2	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	(充)学園都市づくり									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	185,237				592	184,645				
	令和元年度(2019)	220,846					220,846				
	対前年	35,609				592	36,201				
平成30年度決算(2018)		196,911					196,911				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	209,727	3.1人 24,490			24,490					
	令和元年度(2019)	246,586	3.3人 25,740			25,740					

市内に21大学等がある特性を活かした学園都市づくりを推進するため、拠点施設である学園都市センターについて指定管理者による管理運営を行うとともに、「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、学生の活動や大学・企業等が行う地域貢献活動などを支援する。また、大学・市民・企業・行政等の連合組織である「大学コンソーシアム八王子」の運営費の一部を負担する。

本年度は、大学コンソーシアム八王子の事業や学生が地域と連携・協力のもと行う活動の成果などを掲載した高校生向け情報誌を作成するとともに、SNSで全国の高校生に八王子市の魅力を伝えるなど情報発信の充実を図る。また、令和元年度(2019年度)新たに組織した「大学等ボランティア連絡会」を中心に東京2020大会をはじめ様々な学生のボランティア活動の活性化を図る。

1 学園都市センター管理運営 130,647

主な経費

指定管理料 115,408

2 デジタルハリウッド大学への施設貸与 6,787

主な経費

校舎A・C棟通路屋上防水工事費 5,390

貸与期間:平成30年(2018年)4月~令和5年(2023年)3月

賃貸料24,300千円から工事等にかかる経費6,787千円を除く17,513千円を公共施設整備保全基金に積立

(充) 3 大学コンソーシアム 47,635

主な経費

大学コンソーシアム八王子負担金 47,535

高校生向け情報誌

内容 大学コンソーシアム八王子の事業を活用した授業(教育)や地域活動等を積極的に取り入れている大学教員やゼミ学生等の取材を通じて高校生向けの情報誌を作成し、大学コンソーシアム八王子の情報発信を充実する。また、SNS等を活用し全国の高校生に対し八王子市の魅力を伝えていく。

大学等ボランティア連絡会

内容 学生のボランティア活動に関する加盟大学間の横断的な連絡会を組織するとともに、東京2020大会をはじめ様々な学生のボランティア活動の報告会を開催

< 八王子スクエアビル維持管理負担金 33,520 > 長期修繕計画によるもの

【事業効果】

・ 大学レベルの教育に触れる機会の提供や大学等で学ぶ意欲の醸成など「高大連携」の取組み推進

参考 大学等や学生がまちづくりに関わっていると実感している市民の割合

平成30年度(2018年度)23.1%

令和5年度(2023年度)25.0%(「はちおうじ学園都市ビジョン」目標値)

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	学園都市大学の運営									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	62,805				13,728	49,077				
	令和元年度(2019)	64,371				13,554	50,817				
	対前年	1,566				174	1,740				
平成30年度決算(2018)		58,454				14,078	44,376				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	65,175	0.3人	2,370		2,370					
	令和元年度(2019)	67,491	0.4人	3,120		3,120					

市民の多様化・高度化したニーズに応え、大学等の専門性を活かした質の高い学習機会を提供するため、「大学コンソーシアム八王子」と八王子地域の25大学等が連携・協働し、「八王子学園都市大学(いちょう塾)」を運営し、本市の歴史、民俗、自然などを学びの対象とする地域学「八王子学」をはじめ、多様な講座を提供する。

主な経費

学園都市大学(いちょう塾)業務委託料 59,522
 学園都市大学管理システムサービス利用料 1,892



狂言体験入門講座の様子



裁判員制度における模擬裁判(公開講座)の様子

< 学園都市大学(いちょう塾)業務委託料 2,020 >
 実績によるもの

【事業効果】
 ・ 地域の特色ある講座や大学等の質の高い講座の提供による、市民の学習意欲の向上及び生涯学習の推進
 参考 講座受講者の満足度
 平成30年度(2018年度) 93.7%
 令和2年度(2020年度) 95.0%(目標値)

基本計画	3	施策番号	24	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	文化芸術の振興									説明書ページ	167
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,195,337			92,000	634	1,102,703				
	令和元年度(2019)	1,161,113			128,000	625	1,032,488				
	対前年	34,224			36,000	9	70,215				
平成30年度決算(2018)		1,114,430				629	1,113,801				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	は事業費に含む				
令和2年度(2020)		1,232,467	4.7人 37,130			37,130					
令和元年度(2019)		1,196,213	4.5人 35,100			35,100					

文化芸術の振興を図るため、指定管理者による文化施設の管理運営を行うとともに、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供する。

本年度は、施設利用者の更なる安全確保を図るため、芸術文化会館(いちょうホール)及び南大沢文化会館の舞台設備更新工事を実施する。また、「芸術文化会館大規模改修基本計画」を踏まえ、基本設計に着手する。さらに、各文化施設について、令和3年度(2021年度)から5か年の指定管理者を選定する。

1 文化芸術の振興 9,367

主な経費

文化施設予約システム等サービス使用料 3,762
 伝統文化ふれあい事業実行委員会負担金 2,604

2 文化施設の管理運営 1,110,118

主な経費

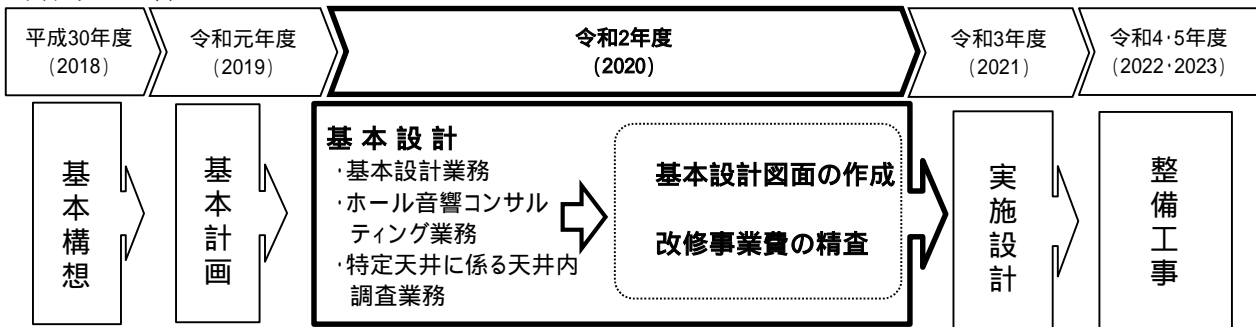
市民会館(オリンパスホール八王子)指定管理料 141,875
 芸術文化会館(いちょうホール)指定管理料 118,830
 南大沢文化会館指定管理料 47,309
 夢美術館指定管理料 121,229
 芸術文化会館(いちょうホール)小ホール舞台設備等更新工事費 87,120
 芸術文化会館(いちょうホール)車路防水層改修工事費 30,800
 南大沢文化会館交流ホール舞台設備等更新工事費 5,984

3 文化施設の大規模改修 75,072

主な経費

芸術文化会館(いちょうホール)大規模改修基本設計業務委託料

スケジュール 74,800



【事業効果】

- ・市民が文化芸術に触れる機会の提供及び文化芸術活動への支援
- ・舞台設備等の更新による施設の更なる安全性の確保

基本計画	3	施策番号	24	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	(充)文化芸術活動の推進									説明書ページ	167
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	125,811	4,325	7,000		25,000	89,486				
	令和元年度(2019)	114,354	3,580			25,000	85,774				
	対前年	11,457	745	7,000		0	3,712				
平成30年度決算(2018)		113,222	4,571			25,000	83,651				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	138,451	1.6人 12,640			12,640					
	令和元年度(2019)	123,714	1.2人 9,360			9,360					

市民の文化芸術活動を推進するため、優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、文化芸術活動への参加を支援する。
 本年度は、東京2020大会開催にあたり、内容を充実して実施する多摩伝統文化フェスティバルや学園都市文化ふれあい財団文化振興事業への支援を充実する。

1 学園都市文化ふれあい財団文化振興事業助成 101,623
 (公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団実施事業

事業名	内容
東京交響楽団との連携事業	コンサート開催やユースオーケストラの育成、学校へのアウトリーチ活動
芸術文化会館コミュニティオペラ	市民や大学等の力を結集したオペラを制作
(充)八王子音楽祭	まちなかで市民が気軽に鑑賞・参加できる音楽イベント。東京2020大会が開催される本年度は、ワールドミュージックをテーマに実施する。

2 市民文化祭開催 6,440
 主な経費
 市民文化祭開催負担金(全体事業費12,980千円) 3,604
 開催期間 令和2年(2020年)10月4日~11月29日 会場 芸術文化会館(いちようホール)
 内容 本市で文化芸術活動を行う団体による公演等の開催 ほか5会場

(充) 3 多摩伝統文化フェスティバル開催 8,000
 多摩伝統文化フェスティバル2020開催負担金(全体事業費43,766千円) 8,000
 開催時期 令和2年(2020年)5月30・31日 会場 八王子駅周辺
 内容 まちなかで多摩地域の伝統文化に市民が気軽に接することができるイベント
 東京2020大会を象徴する、大会組織委員会との共催文化プログラム
 「東京2020 NIPPON フェスティバル」として実施

4 東京2020大会に向けた大学等連携事業 7,924
 東京2020大会に向けたアートプロジェクト開催負担金 7,924
 内容 市内美術系大学と連携し、本市の地域資源を利用した子ども用ランバイク等の作品を市内の公共施設及び商業施設に展示
 開催実施時期 令和2年(2020年)7月~9月

【事業効果】
 ・ 大学等連携事業や多摩伝統文化フェスティバルなど、東京2020大会に向けた文化プログラムとして実施することによる、文化芸術を通じた機運醸成
 ・ 東京2020大会以降も伝統文化の魅力を伝える事業としてレガシーを継承
 参考 定期的に文化活動に参加している市民の割合
 平成30年度(2018年度)42.7%
 令和4年度(2022年度)60.0%(「八王子ビジョン2022」目標値)



ランバイク完成イメージ

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	2	2	税務部住民税課・資産税課	
事務事業名	市税の賦課									説明書ページ	169
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	409,822		85,840		16,807	307,175				
	令和元年度(2019)	355,306		84,360		226	270,720				
	対前年	54,516		1,480		16,581	36,455				
平成30年度決算(2018)	318,086		95,621		202	222,263					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計					
令和2年度(2020)	1,319,902	115.2人	910,080	9人	28,923	14.7人	43,678	982,681	・は事業費に含む		
令和元年度(2019)	1,292,866	120.2人	937,560	5人	14,132	17.4人	36,363	988,055			

地方税法に基づき、市税を適正に賦課するため、納税通知書の作成・郵送、課税データの電子化を行うとともに、税制改正に伴うシステム改修等を行う。
 本年度は、個人市民税についてAI-OCRを導入し、RPAと組み合わせて活用することにより業務の効率化を図る。また、固定資産税の次の基準年度となる令和3年度(2021年度)の土地評価替えに向けた資料作成等を行う。

1 市民税、軽自動車税、事業所税の賦課 主な経費	141,144
会計年度任用職員(専門職)報酬等 4人	12,597
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	33,650
納税通知書等郵送料	37,951
課税データ入力委託料	31,133
AI-OCR使用料	2,970
2 固定資産税、都市計画税等の賦課 主な経費	112,883
会計年度任用職員(専門職)報酬等 5人	16,326
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	10,028
納税通知書等郵送料	17,339
土地評価替え資料作成委託料	14,259
固定資産評価支援地理情報システム運営支援委託料	10,841
3 総合税システム管理 主な経費	155,795
総合税システム改修等委託料	139,612
国税連携システム改修等委託料	14,599

AI-OCR

手書きや印刷された文字情報を、スキャナ等で読取り、コンピュータが利用できる文字データに変換する技術(OCR)に、人工知能(AI)を搭載し、より精度の高い文字認識を可能にする技術

RPA (Robotic Process Automation)

人の手で時間をかけて行っていた作業をプログラムを使い自動化する仕組み

【事業効果】

- ・ 市税の適正な賦課による、効果的な歳入の確保
 参考 平成30年度(2018年度)税収入額100円あたりの徴税费
 八王子市1.68円 多摩26市平均1.71円 (出典:令和元年度(2019年度)版市税白書)
- ・ AI-OCRの導入による業務の効率化 (削減時間数 721時間/年)

基本計画	1	施策番号	4・6	総合戦略	-	予算科目	2	2	2	税務部納税課	
事務事業名	(充)市税の徴収								説明書ページ	169	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	164,886		128,882		1,409	34,595				
	令和元年度(2019)	145,912		113,495		50	32,367				
	対前年	18,974		15,387		1,359	2,228				
平成30年度決算(2018)		157,451		88,252			69,199				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	512,486	44.0人 347,600	7人 22,353	2.9人 8,782	378,735		・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	489,112	44.0人 343,200	7人 20,747	3.5人 7,233	371,180					

「地方税法」に基づき、市税の徴収、督促、滞納処分を行う。
 本年度は、市民の利便性向上のため、個人住民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税について、キャッシュレス決済(モバイルレジクレジット、一部の電子マネー)導入のためのシステム改修を行い、納付機会の拡充を図る。

1 市税の徴収	123,743
主な経費	
督促状・催告書等郵送料	27,500
口座振替関連手数料	11,246
コンビニエンスストア収納委託料	27,742
納税促進業務委託料	35,637
(新) キャッシュレス決済に係るシステム改修等委託料	3,774

キャッシュレス決済導入スケジュール

区分	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度以降(2022以降)
システム設計	→		
システム改修・テスト	→		
キャッシュレス決済導入・運用		5月 →	→

2 滞納調査・処分	25,828
主な経費	
会計年度任用職員(専門職)報酬等 7人	22,353
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	1,766
差押物件鑑定・公売手数料	963

主な活動実績(平成30年度(2018年度))

休日納税相談・納付窓口開設日数	52日
督促状発付件数	167,708件
催告書発付件数	62,395件
滞納処分(差押え)件数	627件

【事業効果】

- ・ 早期納付勧奨や個別事情に合わせた多様な手法を用いた滞納整理を行い、市税収入を確保
- 参考 収入率(現年度分・滞納繰越分合計)
- | | |
|----------------|-----------|
| 平成30年度(2018年度) | 98.3%(決算) |
| 令和元年度(2019年度) | 97.9%(予算) |
| 令和2年度(2020年度) | 98.3%(予算) |